



2022年 9月22日

株式会社 愛知銀行

あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、株式会社石川マテリアル（本社 愛知県名古屋市、代表取締役 石川 喜一郎）と、あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2022年9月22日（木）
融資金額	100百万円
融資期間	8年4ヶ月
資金使途	運転資金

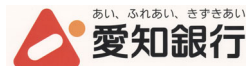
2. 株式会社石川マテリアルの概要

本店所在地	愛知県名古屋市昭和区山花町124番地
代表者	石川 喜一郎
事業内容	再生資源卸売業（古紙、鉄スクラップ、非鉄スクラップ、古繊維）、機密文書処理・記録媒体破壊処理サービス、産業廃棄物処理業
設立年月日	1967年5月10日
電話番号	052-763-6697

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

（1）リサイクルの推進における取り組み
①古紙リサイクルを推進：取扱量6%アップの達成（2022年2月期比）
②古紙回収ステーション「コシココ！」設置：設置数120か所の達成（2022年2月時点、64か所）
③金属スクラップのリサイクルを推進：取扱量8%アップの達成（2022年2月期比）
④機密文書・産業廃棄物の適正処理とリサイクルを推進：取扱量43%アップの達成（2022年2月期比）
（2）従業員の定着と働きがい向上に向けた取り組み
①キャリアマップの拡充
②職能要件書から「職務要件書」へのバージョンアップ
③研修制度の充実
（3）環境に関する教育の促進
①出前授業の実施：累計80件の達成
②名古屋市小学校への環境授業・なごや環境大学共育講座の実施：累計130件の達成

<記念盾贈呈式の様子>



株式会社愛知銀行

執行役員法人営業部長 伊藤 公二



株式会社石川マテリアル

代表取締役社長 石川 喜一朗 氏

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書

～株式会社石川マテリアル～

2022 年 9 月 22 日

株式会社愛知銀行

法人営業部

法人ファイナンスグループ

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
①会社概要	
②沿革	
③地域貢献・受賞歴等	
④許可一覧	
⑤ビジネスモデル図	
⑥経営理念	
2. 事業内容	11
①古紙事業部の取り組みについて	
②メタル環境事業部の取り組みについて	
③リサイクル推進事業部の取り組みについて	
3. 地域の課題解決に向けた取り組み	15
①愛知県の指標	
②株式会社石川マテリアルの取り組み	
4. ESG・SDGs の取り組み	16
①古紙事業部の取り組み	
②メタル環境事業部の取り組み	
③リサイクル推進事業部の取り組み	
④全社的な取り組み	
5. インパクトの特定	20
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	
③国内のインパクトニーズ	
④特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認	
6. 測定する KPI	24
①リサイクルの推進における取り組み	
②従業員の定着と働きがい向上に向けた取り組み	
③環境に関する教育の促進	
7. インパクト管理体制	25
8. モニタリング方法	25
9. 総括	25

はじめに

株式会社愛知銀行は、株式会社石川マテリアルの事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、あいぎん PIF）」を実行した。

なお、株式会社愛知銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社石川マテリアルの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	8 年 4 ヶ月

1. 企業概要

①会社概要

会社名	株式会社石川マテリアル
設立年月日	1967 年 5 月 10 日
資本金	30,000,000 円
代表取締役	石川 喜一郎
事業内容	再生資源卸売業（古紙、鉄スクラップ、非鉄スクラップ、古繊維）、機密文書処理・記録媒体破壊処理サービス、産業廃棄物処理業
本店所在地	愛知県名古屋市長和区山花町 124 番地
千種営業所	愛知県名古屋市長和区田代本通一丁目 16 番地
港リサイクルセンター	愛知県名古屋市長和区築三町三丁目 1 番 2 号
守山営業所	愛知県名古屋市長和区苗代二丁目 3 番 20 号
鳴海営業所	愛知県名古屋市長和区鳴海町大字赤塚 131 番地の 11
豊明営業所	愛知県豊明市沓掛町切山 242 番地
シュレッドセンター	愛知県名古屋市長和区遠若町二丁目 60 番 2
東郷センター	愛知県愛知郡東郷町大字春木字上正葉廻間 3828 番地
緑リサイクルセンター	愛知県名古屋市長和区鳴海町字杜若 20 番地
【関連会社】 大幸商事株式会社	愛知県名古屋市長和区太田井 3-5
従業員数	141 名（2022 年 8 月末、役員除く）
決算日	2 月 28 日

主な取引先	丸紅テツゲン株式会社、エムエム建材株式会社、阪和興業株式会社、株式会社ナベショー、日鉄物産株式会社、大同特殊鋼株式会社、日本製鉄株式会社、共英製鋼株式会社、中部鋼鈑株式会社、丸紅ペーパーリサイクル株式会社、日本紙パルプ商事株式会社、国際紙パルプ商事株式会社、王子製紙株式会社、王子マテリア株式会社、大豊製紙株式会社、株式会社エコペーパーJP
-------	--

②沿革

年月	概要
1953 年 6 月	製紙・製鋼原料商として石川忠勝が個人で創業する。
1956 年 4 月	名古屋市千種区穂波町一丁目 19 番地において、石川忠勝が石川商店を創立する。
1969 年 4 月	愛知県愛知郡東郷町大字春木字上正葉廻間 3828 番地に東郷センターを建設、主として製鋼原料の集荷業務を行う。
1970 年 1 月	名古屋市緑区鳴海町大字赤塚 131 番地 11 に鳴海営業所を建設、主として製紙原料の集荷業務を行う。
1981 年 8 月	名古屋市熱田区八番二丁目 19 番 16 号に熱田営業所を建設、主として製紙原料の集荷業務を行う。
1990 年 8 月	機密文書のリサイクルを推進するための手段として、データセキュリティサービスを目的とした DS 事業部を開設する。
1992 年 3 月	産業廃棄物収集運搬業許可を取得し、環境事業部（東郷センター内）を開設、廃棄物処理業に進出する。
1993 年 2 月	廃棄物再生事業者として愛知県に登録。
1995 年 5 月	産業廃棄物処分業許可取得（中間処理）、廃棄物処分業に進出する。
1998 年 10 月	ゴミ減量に貢献するため、地域住民が古紙をいつでも持ち込めるよう、東郷センターにこの地区では初の古紙リサイクルステーションを開設。
2001 年 3 月	社名を株式会社石川マテリアルに変更 創業者の長男である石川喜一郎、代表取締役社長に就任 名古屋市守山区苗代二丁目 3-20 に守山営業所を建設、主として製紙原料の集荷業務を行う。
2001 年 5 月	本社統括事務所建設（東郷センター敷地内）、これに伴い千種区田代本通の本社管理部門を本社統括事務所に移転
2002 年 4 月	豊明市から紙製容器包装のリサイクルを受託。
2003 年 4 月	日進市からプラスチック容器包装のリサイクルを受託。

年月	概要
2003 年 10 月	ISO14001/JIS Q14001 の認証取得 (本社統括事務所及び東郷センター：登録番号 JQA-EM3343)
2004 年 4 月	東郷町からプラスチック容器包装のリサイクルを受託。
2004 年 9 月	名古屋市港区築三町三丁目 1 番 2 号に港リサイクルセンターを建設、 熱田営業所を移転する。
2005 年 2 月	名古屋市熱田区八番二丁目 19 番 16 号にシュレッドセンターを建設、 DS 事業部を移転する。
2005 年 3 月	2005 年日本国際博覧会（愛知万博）会場の紙製容器のリサイクルを行 う。
2005 年 4 月	東郷町から紙製容器包装のリサイクルを受託。
2006 年 8 月	ISO14001/JIS Q14001 を全営業所にて認証取得 (登録番号 JQA-EM3343)
2006 年 10 月	プライバシーマーク認証取得（認定番号 10510043）
2006 年 12 月	名古屋市よりエコ事業所として認定される。
2009 年 3 月	名古屋市昭和区山花町 124 番地に本社社屋を建設、本社所在地を移転 する。
2009 年 9 月	名古屋市港区遠若町二丁目 60 番 2 のシュレッドセンターを移転、処 理設備を拡充する。
2012 年 12 月	シュレッドセンター屋上に太陽光発電設備を設置、発電事業に参入。
2014 年 3 月	名古屋市緑区鳴海町字杜若 20 番地に緑リサイクルセンターを建設、 東郷センター環境事業のビン・缶・ペットボトルの選別加工業務を移 転する。さらに屋上には太陽光発電設備を設置する。
2014 年 8 月	自治体や地域社会からのニーズに応え、古紙の常設リサイクルステー ション「コシココ！」を推進。
2014 年 10 月	豊明営業所の屋上に太陽光発電設備を設置。
2017 年 3 月	大幸商事株式会社を子会社とする。
2019 年 8 月	(一社) 機密情報抹消事業者協会「機密文書処理サービスに係るセキ ュリティ対策等適合証明検査基準」の適合認定取得（全国初。認定登 録第 1 号）
2021 年 3 月	経営管理機能を集約する為、株式移転にて持株管理会「KeepGreen ホ ールディングス株式会社」（資本金 3,600 万円）を設立する。
2021 年 7 月	事業会社である株式会社石川マテリアルと大幸商事株式会社を KeepGreen ホールディングス株式会社の子会社として再編成する。

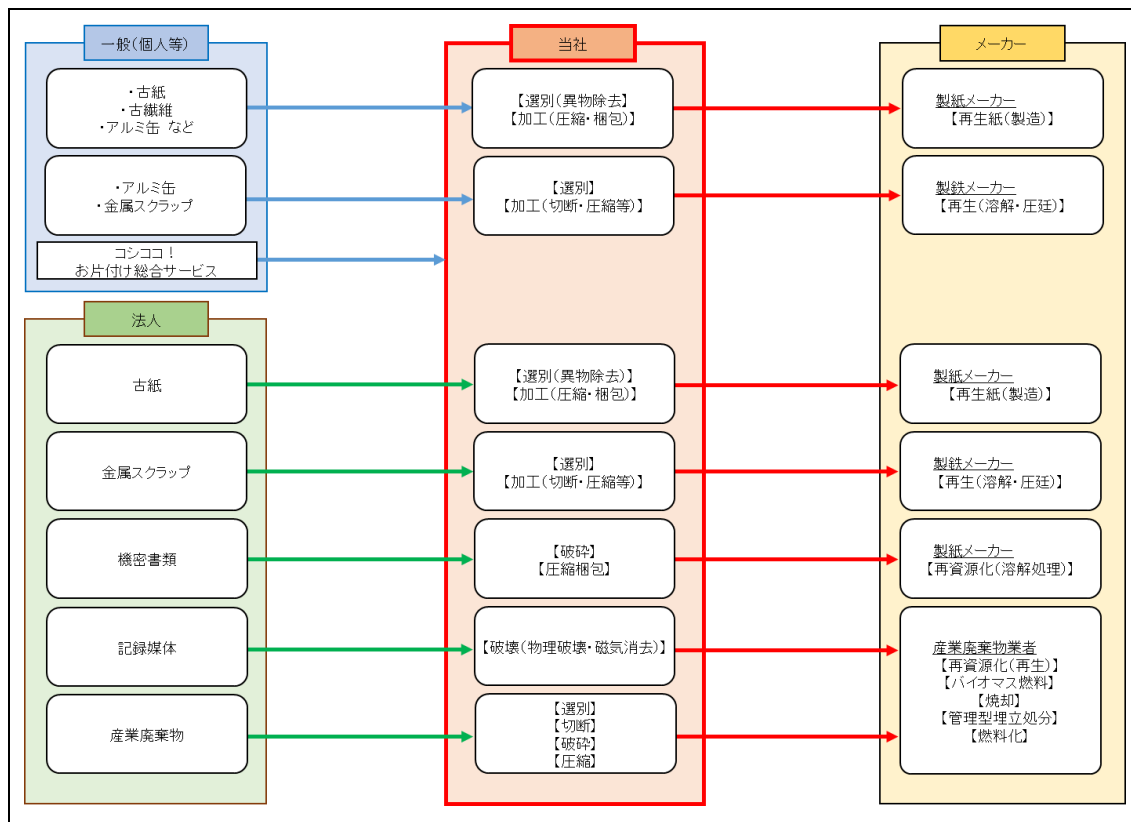
③地域貢献・受賞歴等

年月	概要
1983 年 9 月	大同特殊鋼株式会社様より品質および安定納入の感謝状を授与される。
1997 年 10 月	愛知県より高齢者雇用促進の功により表彰を受ける。
1998 年 6 月	古紙の品質の良さが認められ、王子製紙株式会社春日井工場様より表彰状を授与される。
2000 年 10 月	国よりリサイクル推進功労者通産大臣賞受賞
2002 年 1 月	愛知県愛知警察署より感謝状を授与される。
2003 年 8 月	愛知県より先導的資源化貢献企業として愛知県資源再生利用化貢献者表彰を受賞
2003 年 11 月	ウェステック大賞 2003 の地域活動部門賞を受賞
2005 年 5 月	名古屋市子ども会連合会の 40 周年記念にあたり、金 50 万円を寄付。
2006 年 10 月	(社法)中部産業連盟「メキシコ全社的品質・生産性向上研修コース」の工場見学および環境ビジネスについて講義を受託。(以降 10 年間継続)
2009 年 9 月	古紙の年間回収量 1 トンあたり 10 円を(公社)愛知県緑化推進委員会が実施する「緑の募金」へ寄付を始める。(以降、現在まで毎年継続)
2010 年 8 月	集団資源回収団体を対象に、当社工場及び製紙メーカー見学するリサイクル工場見学会を始める。(以降 6 年間、12 回開催のべ 223 名参加)
2010 年 12 月	植田南小学校「うえみなフェスタ」へ参加し、地域へリサイクルの啓発活動を始める。(以降毎年 12 月に計 7 回参加)
2013 年 1 月	植田小学校「ふれあいデー」へ参加し、地域へリサイクルの啓発活動を始める。(以降毎年 1 月に計 4 回参加)
2013 年 6 月	田代小学校へ防災ヘルメットの寄付を始める。(以降 7 年連続、通算 700 個)
2013 年 10 月	(公財)古紙再生促進センターの広報宣伝事業である「紙リサイクル出前授業」に、当社の古紙リサイクルアドバイザーを講師として派遣を始める。
2015 年 3 月	愛知県再生資源団体連合会の広報宣伝活動に協力、緑リサイクルセンターにて環境授業を開始。
2015 年 5 月	名古屋市子ども会連合会の 50 周年記念にあたり、金 50 万円を寄付。
2019 年 6 月	第 70 回全国植樹祭の愛知県での開催にあたり、金 100 万円を協賛。

④許可・認証取得一覧

区分	許認可名等	行政区分等	取得営業所
再生資源	廃棄物再生事業者登録	愛知県	
産業廃棄物	産業廃棄物処分業	愛知県	東郷センター
		名古屋市	シュレッドセンター 港リサイクルセンター 緑リサイクルセンター
	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	
		名古屋市	
		岐阜県	
		三重県	
		静岡県	
	電子マニフェスト 処分業	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	東郷センター
			シュレッドセンター
	電子マニフェスト 収集運搬業	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	東郷センター
			シュレッドセンター
一般廃棄物	処理施設設置	名古屋市	港リサイクルセンター
			守山営業所
情報セキュリティ	機密文書処理サービスに係るセキュリティ対策等適合証明検査基準	(一社)機密情報抹消事業者協会	シュレッドセンター
	ISO27001	(一財)日本品質保証機構	シュレッドセンター
環境マネジメント	ISO14001	(一財)日本品質保証機構	
SDGs	愛知県 SDGs 登録制度	愛知県	
	名古屋市 SDGs グリーンパートナーズ認定エコ事業所	名古屋市	
その他	第一種フロン類 充填回収業者登録	愛知県	
	使用済金属類営業	岐阜県公安委員会	東郷センター シュレッドセンター (保管のみ)
	古物商	愛知県公安委員会	

⑤ビジネスモデル図



※株式会社石川マテリアルのビジネスモデルは、個人・法人から古紙や金属スクラップなどの資源を回収し、選別、破碎、圧縮・梱包、切断、圧縮などの処理を加え、製紙・製鉄など各種メーカーへ販売をしている。販売された資源は、再生利用(マテリアルリサイクル)されており、当社の事業が環境負荷の低減につながっている。一方、再生利用が不可能な回収物については、当社が中間処理したのちに、処理業者に引き渡され焼却等により処分される。なお、焼却と埋立による処分は1%未満であり、再生利用が99%以上と大部分を占める。

※再生利用(マテリアルリサイクル)業者として、多岐に渡る業界から古紙や金属スクラップを中心とした再生資源を回収しており、環境負荷の低減に貢献している。



↑ 段ボールの圧縮加工

↓ 分別・圧縮された古紙



⑥経営理念

共存共栄

共に助け合って生き共に栄えること

- 1、従業員皆が株式会社石川マテリアルである。
- 2、会社の評判を高めれば、結果が返ってくる。
- 3、行動方針を実行しよう。

3つの社会貢献

- 1、ごみ減量資源化を推進し地域に貢献
- 2、原料を安定供給して経済に貢献
- 3、緑の募金に寄付して環境に貢献



経営方針

- 次の世代へより良い環境を「Keep Green」をモットーとして、環境の変化に適応できる人を育て社会に貢献できる会社を創る

営業・環境方針

- 持続可能な資源循環型社会の構築をめざし、リサイクルの最先端を担う企業として、この地域の総合リサイクル業で一番になることを目標とする。
- 環境に関係する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守し、汚染の予防に努める。
- 環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。

行動方針

- 1、仕事は挨拶から始めよう
 - a、おはようございます
 - b、よろしくをお願いします
 - c、ありがとうございました
- 2、安全運転・安全作業を実践しよう
- 3、5 S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を実践しよう
- 4、個人目標を達成しよう
- 5、報告・連絡・相談を実践しよう
- 6、お客様から「有難う」を言われる行動をしよう
- 7、健康管理を実践しよう
- 8、法令や規則などの決まりごとを守ろう



↑ 港区のシュレッドセンター

↓ 港区の港リサイクルセンター



～社長メッセージ（抜粋）～

「次の世代へより良い環境を」

石川マテリアルについて

当社は紙、鉄、非鉄、繊維など、リサイクル可能なものはすべて扱う「総合リサイクル会社」です。リサイクルできる資源を集めて選別加工し、製紙及び製鉄メーカーに安定供給して参りました。当社の理念は、「共存共栄」。従業員、仕入先様、納入先様、そして地域社会とともに助け合って栄えることが、自然・地球との共存共栄にもつながると考えております。

リサイクルの現状

経済活動を行う上で、廃棄物は必ず出るものです。大量生産・大量消費の時代が少しずつ変化し「エコ」「リサイクル」が浸透してきた今、廃棄物を単に処分するのではなく、いかにリサイクルを促進していくかが求められる時代となりました。まずは、廃棄物を資源として考える意識を持つこと、市民・企業・行政が力を合わせてリサイクルを実施していくことが今後の課題だと言えるでしょう。

リサイクルは、環境を守ること

たとえば、古紙のリサイクル。紙をリサイクルして再生紙を作ると、人工林を伐採して作る紙が減ります。人工林は、長期的な育成と伐採のローテーションが適切に管理されているのですが、そもそもは自然林を開発して作られています。よって、古紙リサイクルにより木材資源を大切に使うことが、新たに人工林を作ることを抑えることになり、自然を守ることにつながるのです。地域や社会に貢献し、環境を守り、自然を生かす。ゴミの減量・資源化を推進して「循環型社会」を作り、地球環境問題を解決することが私たちの使命です。そして、リサイクル可能なもののほとんどを扱っているのが当社の最大の特徴。紙や金属といった個別の視点からリサイクルを考えるのではなく、総合的にリサイクルを捉え、循環型社会の構築にトータルに実力を発揮しています。

当社のビジョン

日本でリサイクルが浸透したのは、「もったいない」文化によるところが大きいと思っています。その良い文化を、未来を担う子どもたちに引き継ぐために、当社では出前授業や工場見学会を行いリサイクルの大切さを伝えています。

その一方で、これからもずっと必要とされる会社であるために、変わり続ける環境や社会に対応しなければなりません。そこで、いつでも無料で古紙を持ち込むことができる「コシココ!」やゴミの処分をサポートする「お片付け総合サービス」などのサービスが生まれ、今では地域の皆様に活用していただいております。

誰かのためになる＝当社のためになること。つまり、相互に価値が生まれるCSV（共通価値の創造）を叶えること。それが私たちの目指すところです。「共存共栄」の心で、これからも次の世代へより良い環境を提供して参ります。

2. 事業内容

多岐に渡る産業から古紙・金属スクラップ等の資源を回収し、自社工場にて適切に選別、破碎や圧縮・梱包、切断、圧縮などの加工処理を行い、製紙メーカーや製鉄メーカーに販売している。

また、古紙回収ステーション「コシココ！」の取り組みのほか、「お片付け総合サービス」を展開しており、当社ならではの回収手法によって身近なリサイクル業者として活動している。

一方、電子記録媒体の多様化・小型化が進んでおり、より確実な機密情報の抹消処理が求められているなか、機密情報を含む記録媒体や廃棄物を確実に物理破壊することで、安心・安全なフローで情報漏洩を防ぐサービスを展開している。

当社における回収資源の構成は、古紙6割・金属スクラップ3割・その他（機密文書・産業廃棄物等）1割である。

また、当社は積極的にSDGsへの取り組みをしており、全社的な目標に加え事業別にビジョンを掲げ具体的な方針を定め組織的に取り組んでいる。特に、リサイクル工場見学会や緑の募金寄付など、地域貢献活動には積極的である。

当社は事業所8拠点、グループ会社1社の計9拠点にて回収業務を行っており、主な処理および拠点が取り扱う資源は下記の通りである。特に、事業所名にセンターとつく拠点においては、古紙や金属スクラップの用途別の大型設備に加え、他社には数少ない機密文書処理専用工場を保有していることが特徴である。

拠点	主な処理						
	古紙	金属スクラップ	機密書類、記録媒体	産業廃棄物	ビン	缶	ペットボトル
千種営業所	◎						
港リサイクルセンター	◎						
守山営業所	◎						
鳴海営業所	◎						
豊明営業所	◎						
シュレッドセンター			◎	◎			
東郷センター		◎		◎		○	○
緑リサイクルセンター					◎	◎	◎
大幸商事	◎						



①古紙事業部の取り組みについて

「コシココ！」からの回収分を含む新聞、雑誌、段ボールといった古紙については、『港リサイクルセンター』等において、圧縮・梱包され製紙メーカーに販売される。社会的な背景としてペーパーレスが浸透しており、1件毎の量が減少しているものの、新規顧客が増加していることから、古紙事業部全体としての取扱量は増加している。

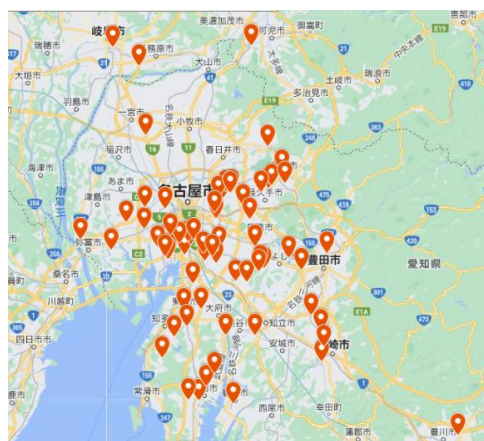
古紙の質については、禁忌品（不純物）が少ないことが重要であり、『選別』が重要となる。また、事業者を持ち込まれる前段階において、地域による協力（『分別』）も重要となる。当社においては、古紙商品化適格事業所として認定を受けており、古紙の品質の維持向上に努めていることからリサイクル推進功労者通産大臣賞や愛知県資源再生利用化貢献者表彰など数々の表彰を受けている。

<コシココ！>

株式会社石川マテリアルは、思い立ったときに気軽に古紙リサイクルできるよう、いつでも持ち込みが可能な古紙回収ステーション「コシココ！」の取り組みを展開している。取扱品目は、新聞紙・折込チラシ、段ボール、書籍・雑誌類、雑がみ、古着類などであり、コンビニエンスストアや書店およびホームセンターなど、愛知県西部を中心に70か所（2022年8月末現在）に設置しており地域の身近なリサイクルを推進している。近年、インターネット通販の急速な普及に伴い、個人の段ボール廃棄ニーズが大幅に増加しており、「コシココ！」の取り組みが消費者のニーズに応えている。

また、回収した古紙1トン当たり10円を（公社）愛知県緑化推進委員会に寄付しており、古紙回収収益の一部を「緑の募金」を通じCO2吸収源対策として森林整備に役立て、コシココ！の展開により緑化推進につなげている。

↓「コシココ！」の取り組み



↑「コシココ！」の設置場所

②メタル環境事業部の取り組みについて

金属スクラップについては、東郷町の「東郷センター」において、販売先である製鉄メーカーの電炉による再利用に使用されるサイズへ加工している。具体的には、「切断加工（ギロチン）」、「圧縮加工（プレス）」、「ガス溶断加工（手作業）」の 3 加工を中心としており、主に自動車関連部品工場での加工工程から発生する金属端材を取り扱う。

一方、「緑リサイクルセンター」においては、容器関係の資源を処理している。主に、自動販売機に設置されたリサイクルボックスから飲料業者が回収したペットボトル・アルミ缶・スチール缶・ガラス瓶が持ち込まれる。こうした資源を選別・圧縮・梱包し、資源再生メーカーへ販売している。

＜お片付け総合サービス＞

引っ越しや部屋の改装時などに発生した大量のゴミ処分や、遺品整理のサポートを展開している。本サービスでは、ゴミ処分の前にリユースできる品目を提案するとともに、資源としてリサイクルできる古紙・金属類・古着等を選別し買取りもしくは無料回収している。

遺品については、処分に加え供養・精抜きが必要な仏壇・位牌・人形等についても寺院と提携しトータルでサポートできる体制を整えている。

③リサイクル推進事業部の取り組みについて

機密文書の処理については、名古屋市港区の「シュレッドセンター」にて行っている。一般的な事業者においては、他の資源と同じ工場内で処理することがほとんどであるが、当社においては全国的に珍しい機密文書処理専用の工場を有することが強みである。

機密文書の適正処理を推進する機密情報抹消事業者協会が認定する KJMK 認定を当社が全国で初めて取得しており、取得企業は 6 社で愛知県は当社のみである。当認定は、セキュリティに関する区画をシャッターなどでゾーニングしていることが要件となっており、機密文書処理専用工場を保有している企業はほとんどないため、取得が難しい。認定は 3 年毎に検査を受けることが必要であり、セキュリティ体制を徹底することで取得を維持している。

顧客からの信用が第一と考え、機密文書の破碎や回収も正社員が行うことや顧客が破碎を確認できるブースを用意することで、顧客の安心につなげている。また、電子媒体は、顧客の要望に応じて 1 個単位でも受け付けており一つずつ丁寧に粉碎し、顧客の情報漏洩防止に貢献している。こうした、ニッチで細かな対応により顧客のニーズに応えて顧客の信頼を得ている。

3. 地域の課題解決に向けた取り組み

①愛知県の指標

株式会社石川マテリアルは、本社を名古屋市、事業所を名古屋市（守山区・千種区・港区・緑区）、豊明市、東郷町に8拠点を構えており、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県においては、県民・事業者等の参加と協力のもと、地球環境の危機的状況や社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、持続可能な社会の形成を目指し、SDGs の考え方も活用してこれからの本県の環境施策の方向性を示す「第5次愛知県環境基本計画」を2021年2月に策定した。本計画の「資源循環」において、広域的な循環にもつなげていく重層的な「循環の環」を構築する「地域循環圏」の実現に向けた目標として「進捗管理指標」を掲げている。

【進捗管理指標】

項目		現状（2018年度）	目標（2021年度）
廃棄物の排出量	一般廃棄物	251.5万t (2014年度比で1.4%削減)	240.4万t (2014年度比で約6%削減)
	産業廃棄物	1,608.4万t (2014年度比で5.5%増加)	1,570.5万t (2014年度比で増加を約3%に抑制)
廃棄物の再生利用率	一般廃棄物	21.8% (2014年度から0.5ポイント減少)	約23% (2014年度から約1ポイント増加)
	産業廃棄物	67.0% (2014年度から3.4ポイント減少)	約74% (2014年度から約4ポイント増加)
廃棄物の最終処分量	一般廃棄物	19.0万t (2014年度比で10.8%削減)	19.8万t (2014年度比で約7%削減)
	産業廃棄物	89.9万t (2014年度比で0.3%増加)	82.9万t (2014年度比で約7%削減)
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量		517g	500g

※1 2022年度以降については、愛知県廃棄物処理計画（2021年度改定予定）で新たに設定する

※2 2014年度の一般廃棄物の排出量 255.1万t

※3 2014年度の産業廃棄物の排出量 1,524.9万t

※4 2014年度の一般廃棄物の排出量 22.3%

※5 2014年度の産業廃棄物の排出量 70.4%

※6 2014年度の一般廃棄物の排出量 21.3万t

※7 2014年度の産業廃棄物の排出量 89.6万t

②株式会社石川マテリアルの取り組み

株式会社石川マテリアルの事業は、古紙や金属スクラップなどの資源を回収し製紙メーカーや製鉄メーカーへ販売することで、地域の「廃棄物の再生利用率」に貢献している。

また、顧客の要望に対する丁寧な対応が評価され、名古屋市立小・中学校の受託率95%、名古屋市の古紙リサイクル地域シェア No.1の実績につながっている（当社調べ）。

4. ESG・SDGsの取り組み

株式会社石川マテリアルは、共存共栄の経営理念のもと、SDGsの達成に向けて積極的な活動を展開している。

＜各事業部の取り組み＞

ビジョン		具体的な取り組み
古紙事業部	古紙のリサイクルを推進し、SDGs達成に積極的に寄与していく。	・古紙リサイクル事業 ・古紙回収ステーションの展開、集団資源回収の各戸化 ・出前授業の実施（古紙再生促進センター） ・NPO 法人との協働事業 ・古着の回収 ・取り扱い品目の多言語化
メタル環境事業部	総合リサイクルを推進し、資源を有効活用できる持続可能な社会作りに貢献する。	・金属・飲料容器リサイクル事業 ・産業廃棄物処理事業 ・廃プラスチック類中間処理リサイクル事業 ・製鋼業のカーボンニュートラル実現に向けた鉄資源供給 ・工場見学、環境教育活動（愛知県再生資源団体連合会） ・障がい者雇用の実施 ・木くずのバイオマス燃料化 ・お片付け総合サービス ・災害応急用井戸登録
推進事業部 リサイクル	国内最高水準の処理を証明するサービスを、愛知県全域に提供することにより、地域社会や産業の発展に貢献する。	・機密抹消事業 ・産業廃棄物処理事業 ・古紙・金属リサイクル事業
全社的な取り組み	—	・緑の募金（愛知県緑化推進委員会） ・女性社員の活躍の場を広げます ・障がい者雇用率の向上と業務委託の推進 ・人材共育委員会 ・安全衛生委員会 ・環境管理委員会 ・健康経営® ・太陽光発電施設の設置 ・次世代自動車の導入

①古紙事業部の主な取り組み

➤ 古紙回収ステーションの展開、集団資源回収の各戸化

いつでも、だれでも古紙を出すことが出来る「コシココ！」の開設や、拠点まで運ぶことが困難な人への支援対策である「各戸回収」を推進することにより、暮らしに寄り添う便利なサービスを提供している。

➤ 出前授業の実施（古紙再生促進センター）

平成 25 年度より公益財団法人古紙再生促進センターの広報宣伝事業である「紙リサイクル出前授業」に、当社の古紙リサイクルアドバイザーを講師として派遣し、協力している。名古屋市及び近郊の小学校の 4 年生を対象に「学習キットを用いた座学」と「手すきはがき作り体験」の 2 時限分のカリキュラムを設け、大変好評を博している。

↓ 古紙回収ステーション「コシココ！」



↑ 出前授業の様子

②メタル環境事業部の主な取り組み

➤ 製鋼業のカーボンニュートラル実現に向けた鉄資源供給

製鉄の基幹設備である高炉は、石炭を原料としたコークスを使って鉄鉱石を還元して鉄を作るため、多くの CO₂ を排出する。これに対して、鉄スクラップを原料として溶解して再生する電炉の CO₂ 排出量は高炉の 4 分の 1 であり、CO₂ 削減に大きな役割を果たしている。当社は世の中で不要となった鉄スクラップを集め、電炉で使用できる状態に加工し、製鉄会社に搬入している。電炉を使用した製鉄は今後需要が高まっていくことが予測されている。その需要に応えることにより、CO₂ 削減に貢献している。

➤ 産業廃棄物処理事業

現在の私たちの生活は大量生産・大量消費によって成り立っているが、その過程では多くの産業廃棄物が発生している。産業廃棄物の多くは、最終処分場で埋立処分となる。当社では産業廃棄物を細かく適正処理し、再生利用可能な資源のリサイクルや最終処分場で埋立処分される廃棄物の減量化を行い、資源循環型社会の構築と、環境汚染の予防に努めている。

➤ 廃プラスチック類中間処理リサイクル事業

世界ではプラスチックごみによる海洋汚染や、海洋生物への被害が大きく取り上げられている。プラスチックは私たちの生活に不可欠であり、企業活動には欠かせないものだが、適切な廃棄処理を怠ると、自然環境に大きな被害を与える。当社の廃プラスチック中間処理事業では、企業から排出された廃プラスチックを細かく選別することで、プラスチック製品への再資源化や埋立ごみの減量化に取り組んでいる。

➤ 工場見学、環境教育活動（愛知県再生資源団体連合会）

緑リサイクルセンターでは、名古屋市小中学校を対象とした工場見学や、なごや環境大学主催の共育講座を開催している。見学室出窓から工場内の作業全体を見学した後、リサイクル工程でできる中間製品に実際に触れながら、親しみやすいアニメと実写を組み合わせた映像で説明を行っている。東郷センターにおいても、日進市、東郷町にお住まいの方を対象に工場見学を開催している。プラスチック製容器包装の中間処理作業を間近で見学することで、プラスチックリサイクルについての理解を深めている。

↓ 廃プラスチックの選別と圧縮



↑ 工場見学用の設備

③ リサイクル推進事業部の主な取り組み

➤ 機密抹消事業

現代の情報社会において、機密情報の保管方法は紙だけでなく電子媒体と、非常に多様化している。当事業では記録媒体を問わない機密抹消を確実に行うサービスを実施している。「処理の証明」をお客様に提供することで、情報社会の持続可能な産業化を促進していく。

➤ 産業廃棄物処理事業

当社シュレッドセンターでは産業廃棄物の収集・運搬、処分を行っている。回収された廃棄物は品目ごとに選別を行い、適切な処理フローにて中間処分される。この選別作業を正確に行うことによりごみの削減と、CO2 の削減に貢献している。当事業はエッセンシャルワーカーとして持続的な経済成長の一端を担う、非常にやりがいのある仕事としている。

④全社的な主な取り組み

➤ 緑の募金（愛知県緑化推進委員会）

緑の募金は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づいて平成7年6月に施行されたもので、集まった募金は森林の整備や学校・公園・街路などの公共施設の緑化に活用される。当社では、「Keep Green」をモットーに、平成21年より皆様からお預かりした古紙1トンあたり10円を（公社）愛知県緑化推進委員会が実施する「緑の募金」への寄付を始め、現在も継続して行っている。「古紙リサイクル」が、貴重な木材資源の有効活用につながっている。

➤ 太陽光発電施設の設置

環境への取り組みとして、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）から新エネルギー技術フィールド事業の委託を受け、平成21年3月に本社事務所の屋上に太陽光発電設備（10kw）を設置した。その後、太陽光発電事業と環境保全の両立を目指して、港区のシュレッドセンター屋上（44kw）、緑リサイクルセンター屋上（49kw）、豊明営業所屋上（44kw）に設置し、太陽光発電事業を行っている。

➤ 人材育成の取り組み（人材共育委員会）

人事・教育ビジョンとして、「人を育てる」から「自ら目的を定めて成長する機会を用意する」ことを重要視している。社業を通じた「社会貢献」や「自己実現のための成長」ができるよう、社員一人ひとりが自らの目的を見出し、自身の役割や課題が何かを考え気づくことができる環境整備を目指している。また、組織面としては、2019年に経営企画室を新設し、2020年から専任担当者を配置してさらなる充実化を図っている。

↓ 緑の募金の活動



↑ 太陽光発電の設備

5. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

愛知銀行は事業性評価の分析により株式会社石川マテリアルの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。株式会社石川マテリアルの業種カテゴリは多岐に渡る為、分布は主要業種の掲載に限定する。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社石川マテリアルの事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

	金属の処理・塗装・機械加工業		建築工事業		固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業		金属及び金属鉄鉱石卸売業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業		一般公務	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水（可用性）												
食料												
住居												
健康・衛生												
教育												
雇用												
エネルギー												
移動手段（モビリティ）												
情報												
文化・伝統												
人権と人の安全保障												
正義・公正												
強固な制度・平和・安定												
水（品質）												
大気												
土壌												
生物多様性と生態系サービス												
資源効率・安全性												
気候												
廃棄物												
包括的で健全な経済												
経済収束												

川上の事業では、全般的に環境面のネガティブインパクトが想定される。そのうち「廃棄物」カテゴリについては、当社事業である古紙・金属スクラップ等の回収・再生を通じて環境負荷低減に貢献できる部分である。

業種柄、様々な業界の再生利用（マテリアルリサイクル）に貢献しており、特に、鉄鋼や古紙関連企業との取り引きが多いことに加え、名古屋市など公共機関からの回収も多く、産業および地域に大きな影響を与えている。

【当社における事業のインパクト】

	非有害廃棄物収集業		有害廃棄物収集業		非有害廃棄物処理・処分業		有害廃棄物処理・処分業		材料再生業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)												
食料												
住居												
健康・衛生												
教育												
雇用												
エネルギー												
移動手段 (モビリティ)												
情報												
文化・伝統												
人格と人の 安全保障												
正義・公正												
強固な制度・ 平和・安定												
水(品質)												
大気												
土壌												
生物多様性と 生態系サービス												
資源効率・ 安全性												
気候												
廃棄物												
包括的で健全 な経済												
経済収束												

廃棄物の種類に応じた工場・設備を整え、リサイクルを通じて「廃棄物」「資源効率」カテゴリをはじめとする環境面においてポジティブインパクトを与える。また、自治体との連携による分別徹底の周知や的確な選別加工作業を通じ、製紙メーカー等川下の産業へ質の高い再生原料の提供や、分別された木くずをバイオマス燃料化につなげるなど、資源再利用による環境循環に努めている。地域の子どもたちを対象に出前授業を実施するなど、リサイクルの重要性を広く発信する取り組みにも注力し、ポジティブインパクトの増大を図っている。さらには、機密書類・記録媒体の処理において、高いセキュリティ体制を強みに自治体等公共セクターから受注するなど、きめ細やかで丁寧な対応によって顧客ニーズを捕捉している。多様な品目のリサイクルを通じ、業種を問わずさまざまな事業者の円滑な経済活動にも貢献している。また、廃棄物処理過程における環境面の影響に配慮が必要となる。当社では ISO14001 の認定を取得して環境マネジメントシステムを構築し、全社的に環境負荷低減に努めている。

一方、雇用面においては、安全衛生委員会によるリスクアセスメントの実施や安全作業の改善など従業員の安全対策や、健康経営の取り組みによる「健康宣言チャレンジ事業所」としての認定など労働環境を整備しており、「雇用」のネガティブインパクト低減につなげている。

【当社の川下における事業のインパクト】

	パルプ、紙及び 板紙製造業		非有害廃棄物収集業		有害廃棄物収集業		非有害廃棄物処理・ 処分業		有害廃棄物処理・ 処分業		金属及び金属 鉄鉱石卸売業		廃棄物・スクラップ及び 他に分類されないその他の 製品の卸売業	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)														
食料														
住居														
健康・衛生														
教育														
雇用														
エネルギー														
移動手段 (モビリティ)														
情報														
文化・伝統														
人権と人の 安全保障														
正義・公正														
強固な制度・ 平和・安定														
水(品質)														
大気														
土壌														
生物多様性と 生態系サービス														
資源効率・ 安全性														
気候														
廃棄物														
包括的で健全 な経済														
経済成長														

当社が適切に処理した再生原料を提供することで、川下の事業者の「資源効率」のネガティブインパクトを低減し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献する。回収ステーション等の展開によって集荷基盤を強化して仕入量を確保し、メーカーへの安定供給を担っている。

また、処分を委託する産業廃棄物処理業者においては、年1回の現地確認を行っており、適正な基準に基づいて処理している事業者を選定することで、川下産業の環境負荷低減に努めている。

※インパクト分析のまとめ

主要業種の分析結果として、主に環境面のポジティブインパクトの拡大が期待できる。当社の地域に根差した古紙回収の取り組みや多岐に渡る産業からの古紙・金属スクラップの回収を中心に再生利用（マテリアルリサイクル）を担っている。昨今の環境負荷に対する取り組みの中心に位置づけており、当社の保有する充実した設備による破碎・選別技術においては、さらなる効果をもたらしており、環境負荷低減への貢献は大きい。

上記分析を踏まえ、KPIを設定する。

③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2022」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「5. インパクトの特定」において愛知銀行が特定した株式会社石川マテリアルのインパクトと対応する SDGs のゴール「3、5、7、8、9、12、13、14、17」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
健康・衛生	3「すべての人に健康と福祉を」
雇用	5「ジェンダー平等を実現しよう」
エネルギー、資源効率・安全性	7「エネルギーをみんなに。そしてクリーンに」
雇用	8「働きがいも経済成長も」
包括的で健全な経済	9「産業と技術革新の基盤を作ろう」
生物多様性と生態系サービス、廃棄物	12「つくる責任、つかう責任」
大気、気候	13「気候変動に具体的な対策を」
水（可用性）、水（品質）	14「海の豊かさを守ろう」
資源効率・安全性、廃棄物	17「パートナーシップで目標を達成しよう」

④特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認

愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上を目指す」とともに、持続可能な地域社会の実現に貢献すること」をサステナビリティ方針として掲げている。上記分析で特定した株式会社石川マテリアルの事業活動によるインパクトは、愛知銀行グループのサステナビリティ方針と整合的である。

6. 測定する KPI（2030 年に向けた目標）

①リサイクルの推進における取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境面でポジティブ増大・ネガティブ低減 経済面でポジティブ増大
インパクトカテゴリー	「水（品質）」、「土壌」、「生物多様性と生態系サービス」、「資源効率・安全性」、「廃棄物」、「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	     
対応方針	①古紙リサイクルを推進 ②コシココ！設置 ③金属スクラップのリサイクルを推進 ④機密文書・産業廃棄物の適正処理とリサイクルを推進
KPI・目標	①取扱量 6%アップの達成（2022 年 2 月期比） ②設置数 120 か所の達成（2022 年 2 月時点、64 か所） ③取扱量 8%アップの達成（2022 年 2 月期比） ④取扱量 43%アップの達成（2022 年 2 月期比）

②従業員の定着と働きがい向上に向けた取り組み

項目	内容
インパクトの種類	社会面でネガティブ低減
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	 
対応方針	①人材育成ビジョンの推進
KPI・目標	①キャリアマップの拡充 ②職能要件書から「職務要件書」へのバージョンアップ ③研修制度の充実

③環境に関する教育の促進

項目	内容
インパクトの種類	環境面でポジティブ増大
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	①出前授業の実施 ②名古屋市小学校への環境授業、なごや環境大学共育講座の実施
KPI・目標	①実施累計 80 件の達成 ②実施累計 130 件の達成

7. インパクトの管理体制

株式会社石川マテリアルは、最高責任者を石川社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、石川社長を中心に経営企画室と連携しサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討および実施・検証する体制を構築している。

あいぎん PIF におけるインパクトについては、石川社長と経営企画室が中心となり、KPI の達成に向けた施策を展開する。

＜管理体制＞

最高責任者	代表取締役社長 石川 喜一郎
管理責任者	取締役常務執行役員 井上 良介
担当部署	経営企画室

8. モニタリング方法

あいぎん PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、インパクト管理担当部署と株式会社愛知銀行の担当部署（営業店および法人営業部法人ファイナンスグループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社石川マテリアルは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社愛知銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

9. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社石川マテリアルの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDG s への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

株式会社石川マテリアル ポジティブインパクトファイナンス

2022年9月22日

ESG 評価本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター（R&I）は愛知銀行が石川マテリアルに対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、愛知銀行のあいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して愛知銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体系の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

愛知銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 融資先

社名	株式会社石川マテリアル
所在地	名古屋市
設立	1967 年 5 月
資本金	30 百万円
事業内容	再生資源卸売、機密文書処理・記録媒体破壊処理サービス、産業廃棄物処理
売上高	3,421 百万円（2022 年 2 月期）
従業員数	141 名（2022 年 8 月末）

1953 年に製紙・製鋼原料商として創業。現在は古紙や金属にとどまらず幅広い品目のリサイクルを手掛け、名古屋市近郊を集荷基盤とする。経営理念として「共存共栄」を掲げ、従業員・仕入先・納入先・地域社会との協働による循環型社会の構築を目指す。品目別の充実した処理拠点を複数有し、リサイクル可能な資源はすべて取り扱うことを基本的な方針とする。自治体との積極的な連携によって分別の重要性を地域へ訴求するとともに、適切な選別作業を行うことで質の高い再生原料の提供を実現している。近年は機密文書の破碎処理サービスや古紙回収ステーションの増設にも注力し、法人・個人を問わず多様化するニーズに応えながら地域のリサイクルに対する意識醸成を促進している。雇用面では安全対策の徹底や教育・研修制度の強化に取り組み、働きやすい職場づくりを推進する。

(2) インパクトの特定

愛知銀行は融資先の事業内容や主要な仕入先・販売先、展開地域等に関するヒアリングに基づいて事業性評価を行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析した。

主要事業におけるインパクトを UNEP FI が提供するインパクトマッピングのデータから洗い出した。地域住民や様々な業種の事業者から古紙・金属スクラップ等を回収し、適切にリサイクルすることで環境面においてポジティブな影響を与えている。廃棄物の種類に応じた工場や設備を整備しており、精度の高い選別加工処理によって高品質な再生原料を供給し、サーキュラーエコノミーを促進する。木くずのバイオマス燃料化や鉄スクラップの電炉材への加工等も手掛け、カーボンニュートラルに向けた取り組みを支えている。国内有数の高いセキュリティ体制を完備した工場を有し、厳格な対応が求められる機密文書や

¹ 2022 年 7 月 13 日付セカンドオピニオン「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.ri.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220713_jpn_01.pdf

記録媒体の処理についても多数の受注実績を持つ。地域の子どもたちを対象とした出前授業等を積極的に行い、資源循環の取り組みの重要性を広く発信することでポジティブインパクトの一層の拡大を図る。融資先が手掛ける多様な品目のリサイクルは様々な事業者・自治体の活動を支えており、「包括的で健全な経済」にも寄与している。自社の処理過程における環境負荷低減に向けて環境マネジメントシステムを構築しているほか、再生利用できない一部の廃棄物については適正な対応を実施している処理業者を選定し処分を委託している。雇用面では、従業員の安全対策をはじめとした労働環境の整備に加え、社内制度の改定等を通じて一人一人の働きがい向上を図る。

愛知銀行は上記分析で特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) が提供する日本の SDG ダッシュボードを参照し、融資先の事業に関連する SDGs の取り組みは重要性が高いことを確認した。

愛知銀行は、同行グループのサステナビリティ方針『『地域の発展』と『企業価値の向上』を目指すとともに持続可能な地域社会の実現に貢献する』と融資先の取り組みが整合的であると考えている。

(3) インパクトの評価

愛知銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理し、2030 年に向けた目標として KPI を設定した。

① リサイクルの推進における取り組み

インパクトの種類	環境面でポジティブインパクト増大、ネガティブインパクト低減 経済面でポジティブインパクト増大
インパクトカテゴリ	「水(質)」 「土壌」 「生物多様性と生態系サービス」 「資源効率・安全性」 「廃棄物」 「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	     
対応方針	① 古紙リサイクルを推進 ② 古紙回収ステーション「コシココ！」設置 ③ 金属スクラップのリサイクルを推進 ④ 機密文書・産業廃棄物の適正処理とリサイクルを推進
KPI・目標	① 取扱量 6%アップの達成 (2022 年 2 月期比) ② 設置数 120 か所の達成 (2022 年 2 月時点: 64 か所) ③ 取扱量 8%アップの達成 (2022 年 2 月期比) ④ 取扱量 43%アップの達成 (2022 年 2 月期比)

② 従業員の定着と働きがい向上に向けた取り組み

インパクトの種類	社会面でネガティブインパクト低減
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
対応方針	人材育成ビジョンの推進
KPI・目標	・ キャリアマップの拡充 ・ 「職能要件書」から「職務要件書」へのバージョンアップ ・ 研修制度の充実

③ 環境に関する教育の促進

インパクトの種類	環境面でポジティブインパクト増大
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
対応方針	① 出前授業の実施 ② 名古屋市内の小学校への環境授業、なごや環境大学共育講座の実施
KPI・目標	① 実施累計 80 件の達成 ② 実施累計 130 件の達成

愛知銀行は、融資先が社長と経営企画室を中心としてインパクトを管理し、KPI 達成に向けた施策を推進する体制を整備していることを確認した。

(4) モニタリング

愛知銀行のモニタリング担当者は、融資先のインパクト管理担当者と少なくとも年に 1 度 KPI の進捗・達成度を検証し、必要に応じて KPI の修正を検討する。目標達成に向けたノウハウの提供や助言等を通じ、融資先の取り組みを継続的に支援する。

以 上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。